

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店  
(千葉県松戸市上本郷701)

日本リーテック株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市宮城野区岩切字分台32番7号)

日本リーテック株式会社 中部支店  
(愛知県あま市上萱津北ノ川47)

日本リーテック株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間		第3期 第2四半期 連結累計期間		第2期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		18,151,286		18,883,785		45,987,413
経常利益	(千円)		1,215,183		1,510,673		4,626,886
四半期(当期)純利益	(千円)		963,024		1,673,010		3,312,982
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		695,176		1,612,464		3,087,701
純資産額	(千円)		17,759,978		21,570,159		20,152,053
総資産額	(千円)		48,286,045		48,846,964		50,019,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		37.82		65.71		130.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		36.8		44.2		40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,445,319		3,239,085		2,405,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		348,030		389,367		400,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,186,024		2,735,642		1,082,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,660,247		2,286,448		3,189,617

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間		第3期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.78		58.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧による生産の回復や個人消費の改善により持ち直しの動きも見られたが、急速な円高の進行や株価の低迷などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、東日本大震災による復興需要が見込まれるものの、公共設備投資は引き続き低水準で推移し、民間設備投資についても企業収益が減少傾向にあることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期の連結業績については、受注高は203億2千6百万円（対前年同期比20.5%増）、売上高は188億8千3百万円（対前年同期比4.0%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は4億8千9百万円の営業利益（前年同期は1億4千9百万円の営業利益）、経常損益は15億1千万円の経常利益（前年同期は12億1千5百万円の経常利益）、四半期純損益は16億7千3百万円の四半期純利益（前年同期は9億6千3百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### (電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は203億2千6百万円（対前年同期比20.5%増）、完成工事高は178億4千2百万円（対前年同期比5.2%増）、営業利益は14億8千8百万円（前年同期は11億8千9百万円の営業利益）となった。

#### [鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は136億3千4百万円、完成工事高は137億5千1百万円となった。

#### [道路設備部門]

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識補修工事、阪神高速道路株式会社の照明設備工事及び警視庁・各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は41億9千3百万円、完成工事高は19億3千6百万円となった。

[ 屋内外電気設備部門 ]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は11億4千3百万円、完成工事高は11億2千万円となった。

[ 送電線設備部門 ]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動体基地局等情報通信工事により、受注工事高は13億5千5百万円、完成工事高は10億3千4百万円となった。

( 兼 業 事 業 )

兼業事業については、売上高10億4千万円（対前年同期比13.1%減）、営業損失は1千7百万円（前年同期は3千万円の営業損失）となった。

（注）当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金預金で9億2百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で9億4百万円の減少等、未成工事支出金で6億4千4百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円減少し、488億4千6百万円となった。

負債については、支払手形・工事未払金等で19億1千万円の減少、未成工事受入金で14億8千8百万円の減少等、短期借入金で32億8千万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億9千万円減少し、272億7千6百万円となった。

純資産については、利益剰余金で14億7千8百万円の増加等、その他有価証券評価差額金で6千万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円増加し、215億7千万円となった。

( 3 ) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により22億8千6百万円（前年同期は16億6千万円）となった。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は32億3千9百万円（前年同期は34億4千5百万円の流出）となった。これは主に、仕入債務及び未成工事受入金の減少によるものである。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は3億8千9百万円（前年同期は3億4千8百万円の流出）となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は27億3千5百万円（前年同期は31億8千6百万円の流入）となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項なし。

( 6 ) 主要な設備

電気設備工事業において、前連結会計年度末に計画中であった尾久事務所の建替工事については、平成23年8月に完了した。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,778	6.94
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,197	4.67
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	584	2.28
計		13,291	51.89

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,305,000	25,305	
単元未満株式	普通株式 155,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式558株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	157,000		157,000	0.61
計		157,000		157,000	0.61

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,203,319	2,300,450
受取手形・完成工事未収入金等	18,511,277	17,606,729
未成工事支出金	3,616,969	4,261,102
商品及び製品	23,291	74,896
仕掛品	9,854	9,109
材料貯蔵品	226,908	295,777
繰延税金資産	662,064	488,309
その他	345,057	337,954
貸倒引当金	11,033	9,339
流動資産合計	26,587,711	25,364,990
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	4,662,637	4,859,797
機械・運搬具(純額)	137,364	152,993
工具器具・備品(純額)	103,819	110,133
土地	9,505,100	7,237,551
リース資産(純額)	764,756	711,614
建設仮勘定	212,100	1,977,244
有形固定資産合計	15,385,780	15,049,335
無形固定資産	196,836	248,098
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,377,455	7,623,754
その他	484,589	580,397
貸倒引当金	13,237	19,612
投資その他の資産合計	7,848,806	8,184,539
固定資産合計	23,431,423	23,481,973
資産合計	50,019,134	48,846,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,164,450	7,253,921
短期借入金	2,422,000	5,702,000
未払法人税等	762,268	373,889
未成工事受入金	3,517,255	2,028,513
完成工事補償引当金	2,555	1,531
災害損失引当金	32,035	16,452
賞与引当金	1,209,466	769,099
その他	1,575,032	959,641
流動負債合計	18,685,064	17,105,049
固定負債		
長期借入金	1,792,000	1,520,000
退職給付引当金	4,867,443	4,836,889
役員退職慰労引当金	141,412	94,369
負ののれん	3,580,697	2,983,914
その他	800,463	736,580
固定負債合計	11,182,016	10,171,754
負債合計	29,867,081	27,276,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	15,276,870	16,755,610
自己株式	51,654	51,741
株主資本合計	19,844,586	21,323,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,467	246,921
その他の包括利益累計額合計	307,467	246,921
純資産合計	20,152,053	21,570,159
負債純資産合計	50,019,134	48,846,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 18,151,286	1 18,883,785
売上原価	16,350,635	16,802,261
売上総利益	1,800,650	2,081,524
販売費及び一般管理費	2 1,651,013	2 1,591,985
営業利益	149,637	489,538
営業外収益		
受取利息	2,255	1,157
受取配当金	58,161	58,028
不動産賃貸料	96,428	74,340
経営指導料	18,957	8,050
負ののれん償却額	596,782	596,782
持分法による投資利益	337,548	366,386
その他	103,715	66,161
営業外収益合計	1,213,850	1,170,908
営業外費用		
支払利息	48,636	45,963
不動産賃貸費用	94,825	98,407
その他	4,842	5,401
営業外費用合計	148,304	149,772
経常利益	1,215,183	1,510,673
特別利益		
移転補償金	3 -	3 815,582
貸倒引当金戻入額	8,923	-
その他	101	5,556
特別利益合計	9,025	821,139
特別損失		
固定資産除売却損	81,972	1,156
減損損失	-	174,496
投資有価証券評価損	52,174	15,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337	-
その他	949	3,600
特別損失合計	155,433	194,492
税金等調整前四半期純利益	1,068,774	2,137,320
法人税、住民税及び事業税	66,365	353,399
法人税等調整額	39,384	110,910
法人税等合計	105,750	464,310
少数株主損益調整前四半期純利益	963,024	1,673,010
四半期純利益	963,024	1,673,010

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	963,024	1,673,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,345	62,841
持分法適用会社に対する持分相当額	20,502	2,295
その他の包括利益合計	267,847	60,546
四半期包括利益	695,176	1,612,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,176	1,612,464
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,068,774	2,137,320
減価償却費	297,656	342,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337	-
負ののれん償却額	596,782	596,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,388	4,680
賞与引当金の増減額(は減少)	518,700	437,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64,643	48,404
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,077	1,023
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,920	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	15,583
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,207	30,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72,818	47,042
受取利息及び受取配当金	60,417	59,185
支払利息	48,636	45,963
持分法による投資損益(は益)	337,548	366,386
有形固定資産除売却損益(は益)	44,255	5,247
投資有価証券評価損益(は益)	52,174	15,238
減損損失	-	174,496
移転補償金	-	815,582
売上債権の増減額(は増加)	6,945,134	904,548
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,236,656	644,133
その他の資産の増減額(は増加)	19,922	150,282
仕入債務の増減額(は減少)	6,665,891	1,920,846
未払費用の増減額(は減少)	44,009	134,167
未成工事受入金の増減額(は減少)	194,788	1,488,741
その他の負債の増減額(は減少)	775,308	271,802
小計	1,788,533	3,408,698
利息及び配当金の受取額	68,738	67,455
利息の支払額	47,661	46,295
法人税等の支払額	1,677,862	734,204
移転補償金の受取額	-	882,657
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,445,319</b>	<b>3,239,085</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300
定期預金の払戻による収入	340,000	-
有形固定資産の取得による支出	654,559	543,577
有形固定資産の売却による収入	24,269	227,057
無形固定資産の取得による支出	54,486	81,419
投資有価証券の取得による支出	704	694
貸付けによる支出	275,600	230,340
貸付金の回収による収入	264,741	233,429
その他	8,308	6,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>348,030</b>	<b>389,367</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,580,000	3,460,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53,395	82,095
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	562,000	452,000
自己株式の取得による支出	558	87
配当金の支払額	228,021	190,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,186,024</b>	<b>2,735,642</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>607,325</b>	<b>892,811</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,572	3,189,617
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>10,357</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,660,247	2,286,448

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) シーディーシグナル㈱は、第1四半期連結会計期間において㈱保工東京と合併し消滅したため、連結の範囲から除外している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 下記の銀行借入について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 69,407千円	偶発債務 下記の銀行借入について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 61,871千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。  従業員給料手当 593,915 千円 賞与引当金繰入額 150,027 退職給付費用 42,215 役員退職慰労引当金繰入額 11,333	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。  従業員給料手当 559,431 千円 賞与引当金繰入額 145,230 退職給付費用 40,728 役員退職慰労引当金繰入額 13,375
	3 移転補償金の内容 「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」に伴う事務所移転の損失補償金 815,582 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在) 現金預金勘定 1,703,247千円 預入期間が3か月超の定期預金 43,000 現金及び現金同等物 1,660,247千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年9月30日現在) 現金預金勘定 2,300,450千円 預入期間が3か月超の定期預金 14,002 現金及び現金同等物 2,286,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,169	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	190,952	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	16,953,268	1,198,018	18,151,286	-	18,151,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	124,279	124,279	124,279	-
計	16,953,268	1,322,297	18,275,565	124,279	18,151,286
セグメント利益又は損失( )	1,189,406	30,011	1,159,394	1,009,757	149,637

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,009,757千円には、セグメント間取引消去 7,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001,928千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	17,842,807	1,040,978	18,883,785	-	18,883,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	193,553	193,593	193,593	-
計	17,842,847	1,234,532	19,077,379	193,593	18,883,785
セグメント利益又は損失( )	1,488,440	17,045	1,471,395	981,856	489,538

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 981,856千円には、セグメント間取引消去 25,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 955,961千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の土地・建物について減損損失174,496千円を計上している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円82銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	963,024	1,673,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	963,024	1,673,010
普通株式の期中平均株式数(株)	25,462,368	25,460,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。